

福知山市住民自治検討会議（第8回）概要報告

〔日 時〕平成30年8月1日（水）13：30～15：30

〔場 所〕ハピネスふくちやま 会議室2

〔出席者〕委員…9人、事務局…8人、傍聴者…4人

■開会

■意見交換（区域設定及び事業内容等についての議論）

1 地域づくり組織の区域設定について

【結論】

『中学校単位を基本とするが、小学校区程度のまとまりのある単位での地域づくり組織の立ち上げについても、地域の皆さんの考え方を尊重し、柔軟に対応する。』

① 活動拠点（施設）確保の視点から

- ・ ある程度の人数が集まることができて、会議を開くことができることは必須条件と考える。
- ・ 地域集会所をもたない地域もあるので、どのような場所が使用できるか各地域において検討が必要である。
- ・ 小学校区として区域設定をした場合、（資料2に）「拠点施設の確保が困難」と挙げられているが、小学校を活用するという方法が考えられる。セキュリティの問題などあるかもしれないが、教員に負担をかけずに管理する方法を検討できるかもしれない。実際に、放課後の校舎管理を地域が受け持つことで、地域組織に施設を活用してもらう事例もある。校舎全体というわけではなく、一部分を管理できるような場所があれば、さらに活用しやすくなると思われる。
小学校の利用については、統廃合が進んでいる地域や空き教室が出てきた学校は可能かもしれないが、市街地などは児童数の増加に増築で教室確保対応をしなければならない学校もある。
- ・ 公共施設の利用が可能な地域はその施設を活用すればよいだけであり、一定のものに限定する必要はない。
- ・ お寺では現在人が離れていってしまっているという課題を抱えている。公共施設に捉われず、お寺の間借り等も検討できると思われる。
- ・ 市は公共施設を地元へ譲渡するなど施設の減に動いている。小学校単位にしたときに施設を引き受ける場合は、地域における維持管理負担についても考えなければならない。
- ・ 小学校区からスタートして、中学校区に将来的に広げるということも考えられる。将来的な見通しをもち、無駄遣いにならないようにしなければならない。

② 人的（人材）配置の視点から

- ・ 人材をどれだけ配置できるかは分からないが、現在活動している3地域の状況から考えれば、地域公民館の範囲の区域設定ならば、常駐も考えられる。
- ・ 小学校区単位である程度の人材確保はできると思われる。

- ・ 自治会長運営委員会では過疎地域の自治会活動の継続をどうするかという相談を受けている。人材の減少もその要因の1つであり、地域協議会の役目の一つは自治会のそのような不安を解消することにある。

③ その他

- ・ 活動としては、小学校区域からの方が活動を始めやすいと考える。
- ・ 地域毎で実情が違うので、各地域に区域設定は委ねるべきと考える。

2 事業内容及び人材について

【結論】(次回へ持ち越し)

『事業内容については各地域課題によってそれぞれが設定するものとし、組織を担うメンバーはどうするのか更なる検討課題とする。』

① 自治会活動の軽減の観点

- ・ 地域活動はこれまで自治会に集中してきた。地域の人口構成や社会状況は昔とは違い、自治会長も多忙である。また、自治会は基本的には、1年単位での活動をされている。(自治会長の交代もある。)自治会での実施が難しくなったことをどう補うのかは大切。
- ・ 自治会活動も必ずしもゼロスタートではない。十分に引継ぎをしてもらうことも大切。

② 地域づくり組織に求めること

- ・ 地域協議会は、様々な地域にかかる団体(委員)が協議をする場でなければならない。「何をするか」ではなく、「誰を入れるか」を必須事項にすればよいのではないだろうか。
- ・ メンバーについては、該当する役職の方は入らなければならないとすると反発はあると思う。一定活動内容について提案をし、賛同した上で参加してもらうよう声をかけていくべき。
- ・ 営利団体が参加してよいかは、事務局に確認を依頼する。
- ・ 現在の自治会は、現状の活動を消化することでいっぱいになっていて、次のステップにある「地域で何をしたいか」に取り組むことができていない。新しい仕組みの中には、新しい活動(地域の特色づくり)がなければ意味がない。自治会のサポートだけで終わらない必要がある。
- ・ 短期、中期計画の作成は必須である。
- ・ 地域活動を棚卸しすることも必要であり、初期に現在の活動を見直すことで今後何に取り組んでいくかが見えてくる。
- ・ 具体的なことまでは決めなくても、アイデアを提案できればよい。
- ・ (経験からも、)1つの活動が成功すると、国、府、市から様々な提案をされるが、取捨選択して活動していかなければならない。地域づくり組織だからといって何でもできるわけではないし、地域の意思と合わないものもある。
- ・ 地域が何をしたいか考えることも大切だが、行政も現状を分析して地域課題や地域資源を同じように共有して欲しい。共通認識の課題に対して、あるべき姿を模索し、課題に取り組んでいきたい。